



発表者名	発表標題		
〇〇 〇〇	〇〇研究の〇〇ダイナミクス		
学会等名		発表年月日	発表場所
〇〇〇〇学会（招待講演）（国際学会）		2017年9月1日	ニューヨーク（米国）

〔図書〕 計（1）件

著者名	出版社		
〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇、〇〇 〇〇 他	〇〇〇出版		
書名		発行年	総ページ数
〇〇〇〇〇〇		2017	525 (123-139)

9. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計（1）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術	〇〇 〇〇	××大学	特許、特願2017-217666	2017年6月1日	国内

〔取得〕 計（1）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
〇〇技術	〇〇 〇〇	××大学	特許、特許第3784444号	2017年9月1日	国内
				出願年月日	
				2015年9月1日	

様式 C-24、F-24、Z-24、CK-24（共通）【作成上の注意】

研究代表者が、研究期間（補助事業期間）終了後に科学研究費助成事業による研究成果が雑誌・図書等に掲載されたとき及び「研究実績報告書」「研究実施状況報告書」「研究成果報告書」で報告した出願中の産業財産権（特許・実用新案権・意匠権）が成立した場合（新たに出願した場合を含む。）に作成し、所属する研究機関を通して日本学術振興会に1部提出すること。

なお、研究成果が掲載された雑誌・図書等の添付は必要ない。また、「研究実績報告書」「研究実施状況報告書」「研究成果報告書」に記載した研究発表を記入する必要はない。

●作成・提出にあたっては、以下について留意すること。

- ・ A4判（縦長）・両面印刷を行うこと。
- ・ 本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること（訂正印及び修正液等の使用は認めない。）。

1. 「1. 機関番号」欄には、補助事業終了時点で研究代表者が所属する研究機関の機関番号（5桁）を記入すること。
2. 「2. 研究機関名」欄には、補助事業終了時点で研究代表者が所属する研究機関の研究機関名を記入すること。
3. 「3. 研究種目名」欄には、交付決定通知書に記載の研究種目名を記入すること。
4. 「4. 研究期間」欄には、「交付申請書」に記載の研究期間（補助事業期間）を記入すること（基金分又は一部基金分については、延長が認められている場合はその補助事業期間）。
5. 「5. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号を記入すること。
6. 「6. 研究課題名」欄には、「交付申請書」に記載の研究課題名を記入すること。
7. 「7. 研究代表者」欄には、補助事業終了時点の研究代表者の府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている研究者番号（8桁）、氏名、所属する部局の部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。
8. 「8. 研究発表」及び「9. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況」の記入方法は、最新の「実績報告書」「実施状況報告書」の作成上の注意を参照すること。